JIE

Journal of Inclusive Education
Printed 2021.0830 Online ISSN: 2189-9185
Published by Asian Society of Human Services

August
2021
10

WA
[Lively and Flexible]

Asian Society of Human Services

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.10.0_43
Journal of Inclusive Education, VOL.10 43-52

SHORT PAPER

放課後等デイサービス事業所における新型コロナウイルス感染症対策に関する質問紙調査

Questionnaire Survey on COVID-19 measures at After-School Day Service Centers

鈴木　徹 1)　小池孝範 1)　北島正人 1)　山﨑義光 1)
Toru SUZUKI,　Takanori KOIKE,　Masato KITAJIMA,　Yoshimitsu YAMAZAKI

1)　秋田大学教育文化学部
Faculty of Education and Human Studies, Akita University

＜Key-words＞
放課後等デイサービス，新型コロナウイルス感染症，質問紙調査
after school day service centers, COVID-19, questionnaire survey

suzukitoru@ed.akita-u.ac.jp（鈴木　徹）

Journal of Inclusive Education, 2021, 10:43-52. © 2021 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、放課後等デイサービス事業所における新型コロナウイルス感染症対策の実態を把握することを目的とし、A 市の放課後等デイサービス事業所を対象に、休校期間および休校期間明けの感染症対策に関する質問紙調査を実施した。その結果、殆どの施設で感染症対策を実施しており、そのことが職員の仕事量を増加させていたこと、感染症対策としては手指消毒や換気が多く、密にならない環境づくりは行えていないことなどが明らかになった。これらの結果を踏まえ、今後の放課後等デイサービス事業所における感染症対策の在り方に関して論じた。

Received
26 March, 2021

Revised
5 May, 2021

Accepted
25 May, 2021

Published
30 August, 2021

DOI: doi.org/10.20744/incleedu.10.0_43
Journal of Inclusive Education, VOL.10 43-52

Ⅰ．はじめに

放課後等デイサービスとは、小学校や中学校、高等学校、特別支援学校に在籍する障害のある子どもが放課後や長期休暇に利用するサービスであ法的には、2012 年の児童福祉法の改正によって制度化され、現行の児童福祉法第六条の二の二、「授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること」に根拠をもつものである（2021 年 2 月 25 日現在）。全国で 2015 年に 5,444 ヵ所であった事業所数は、2017 年は 8,957 ヵ所、2019 年には 13,980 ヵ所と年々増加している。報酬の改定等により、運営に苦慮する事業所は多いものの（丸山, 2019）、放課後等デイサービス事業所に対する社会的ニーズは高く、障害のある子どもの居場所の一つになっていると言える。

ところで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、世界に多大な影響を及ぼしている。日本の教育の分野では、2020 年 2 月 27 日に安倍前総理による、全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に対する臨時休業要請により、ほとんどの学校で休校措置がとられた。上記のように、放課後等デイサービス事業所の多くは、障害のある子どもたちの受け皿としての役割を果たしてきたが、その「サービスの質の担保と収益を生み出すことの両立の困難さの問題」が、コロナ禍以前から指摘されるところであった（小澤, 2018）。今回の COVID-19 の拡大では、一斉休業が発表された 2020 年 2 月 27 日から 3 月 19 日まで、約 3 週の間に、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等デイサービス事業所等の対応について」の連絡が 6 回なされた（厚生労働省, 2020）。その 1 では、「原則として開所」、また、開所時間についても「可能な限り長時間」とするなどの対応を求めるものであった。翌 28 日の連絡・その 2 では、「地域の障害福祉サービス等も活用」した「幼児児童生徒の居場所の確保」を求めるものであった。同日に出されたその 3、3 月 6 日のその 4 では、報酬に関する特例が示されていた。3 月 13 日のその 5 では、臨時休業要請終了に伴う特例の延長、3 月 19 日のその 6 では、春休み期間中の特例延長の方針が示されていた。このように金銭的な手当てはなされたものの、「幼児児童生徒の居場所の確保」のため、「原則として開所」、しかも「可能な限り長時間」とする対応が求められるなど、放課後等デイサービス事業所等では、感染予防の措置を講じながら利用実態やニーズに合わせて様々な対応を迫られることになった。

本研究では、上記のような未曾有の状況下において立ち止まることさえ許されない中で、放課後等デイサービス事業所がどのような感染症対策を実施してきたのか、その実態を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ．方法

1. 調査対象

2020 年 8 月中旬、B 県 A 市において放課後等デイサービス事業を運営する 28 施設を対象に、文書にて調査依頼を行った。2020 年 9 月中旬を返送期限とした。

23 施設から回答があった（回収率 82.1%）。記入漏れや欠損値がなかったため、全ての回答を分析の対象とした。

2. 倫理的配慮について

本調査を依頼する文章において、「得られた回答は統計的に処理すること」、「事業所や利用者の情報が特定されるようなことはなく、プライバシーは固く守られること」の 2 点を明記した上で、調査協力に関しては回答者側の判断に委ねることとした。

3. 調査内容

1) フェイスシート

週単位の受け入れ人数、利用する子どもの通っている校種（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の中から複数選択可能)、利用する子どもの障害種別（例えば、発達障害、知的障害）を尋ねた。

2) 学校が休校期間中の新型コロナウイルスの影響について

調査項目は、仕事量、送迎時の対策、利用時の対策、子どもの様子の変化の 4 項目を尋ねた。

仕事量については、4 件法（かなり増えた・増えた・あまり増えていない・増えていない）にて回答を求めた。「かなり増えた」、「増えた」と回答した場合、具体的な仕事の内容について自由記述を求めた。

送迎時の対策については、2 件法（実施した・実施しなかった）にて回答を求めた。「実施した」と回答した場合、どのような対策を行ったのか自由記述を求めた。同様に、利用時の対策についても、2 件法（実施した・実施しなかった）にて回答を求め、「実施した」と回答した場合、どのような対策を行ったのか自由記述を求めた。

子どもの様子の変化については、2 件法（あった・特になかった）にて回答を求めた。「あった」と回答した場合、どのような変化があったのか自由記述を求めた。

3) 学校再開後の新型コロナウイルスの影響について

2）と同様に、仕事量、送迎時の対策、利用時の対策、子どもの様子の変化の 4 項目を同一手法により回答を求めた。加えて、今後の課題について自由記述を求めた。

4.分析

利用する子どもの通っている校種及び利用する子どもの障害種別に関しては回答ごとの割合を算出した。自由記述の項目に関しては、記述内容について KJ 法を参考に分類した上で、回答ごとの割合を算出した（なお、2）と 3）の子どもの様子の変化および 3）の今後の課題については回答数が少なかったため割合を算出しなかった)。

Ⅲ．結果

1. A 市における放課後等デイサービス事業所の状況

回答のあった 23 施設のうち、週単位の受け入れ人数が 50 名未満であったのが 9 (39.1%)、50 名以上が 14 (60.9%) であった。利用する子どもの校種については、小学校 19 (82.6%)、中学校 6 (26.1%)、高等学校 3 (13.0%)、特別支援学校 21 (91.3%) であった。利用する子どもの障害種別については、知的障害 22 (95.7%)、発達障害 21 (91.3%)、身体障害 11 (47.8%)、精神障害 2 (8.7%)、聴覚障害 1 (4.3%)、その他 10 (43.5%) であった（表 1)。

表1 利用する子どもの障害種別（n=23）

項目	回答数	割合（%）
知的障害	22	95.7
発達障害	21	91.3
身体障害	11	47.8
精神障害	2	8.7
聴覚障害	1	4.3
その他	10	43.5

2. 休校期間中の状況

休校期間中の仕事量については、かなり増えた 7（30.4%）、増えた 9（39.1%）、あまり増えていない 7（30.4%）、増えていない 0（0%）であった（図 1）。増加した仕事の内容（n=16）としては、施設内の感染症対策 12（75.0%）、受け入れ時間の変更 12（75.0%）、利用する子どもの感染症対策 10（62.5%）、活動内容の変更 6（37.5%）、食事の準備 4（25.0%）、行政等への調査協力 4（25.0%）、職員の感染症対策 1（6.3%）、その他 4（25.0%）であった（表 2）。その他では、消毒液等の在庫管理、請求関係の書類作成などが挙げられていた。

送迎時の対策については、実施した 21（91.3%）、実施しなかった 2（8.7%）であった。具体的な対策（n=21）としては、マスク着用 13（61.9%）、車内消毒 13（61.9%）、乗車前の検温 9（42.9%）、乗車前の手指消毒 6（28.6%）、家族送迎の依頼 5（23.8%）、定期的な車内換気 3（14.3%）、乗車人数の制限 2（9.5%）、座席配置の制限 2（9.5%）、その他 3（14.3%）であった（表 3）。

利用時の対策については、実施した 23（100%）、実施しなかった 0（0%）であった。具体的な対策（n=23）としては、手指消毒 15（65.2%）、施設内の換気 12（52.2%）、マスク着用 12（52.2%）、検温 11（47.8%）、施設内の消毒 10（43.5%）、手洗い・うがい 9（39.1%）、活動スペースの変更 5（21.7%）、体調確認 4（17.4%）、その他 7（30.4%）であった（表 4）。

子どもの様子の変化については、あった 11（47.8%）、特になかった 7（52.2%）であった。変化の具体的な様子としては、外出できないことに苛立っていた、急な予定の変更でパニックになることが多くなった、こだわりが増えたなど、ネガティブな様子が挙げられていた。その一方で、消毒やマスク着用などの意識が高くなった、利用する時間が長くなったため普段よりも楽しそうに通うようになったなど、ポジティブな様子も挙げられていた。

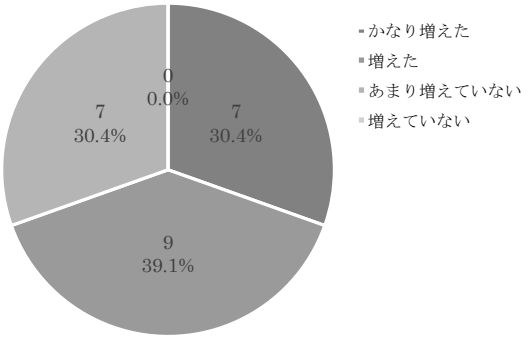

図1 休校期間中の仕事量（n=23）

表2 休校期間に増加した仕事の内容（n=16）

項目	回答数	割合（%）
施設内の感染症対策	12	75.0
受け入れ時間の変更	12	75.0
利用する子どもの感染症対策	10	62.5
活動内容の変更	6	37.5
食事の準備	4	25.0
行政等への調査協力	4	25.0
職員の感染症対策	1	6.3
その他	4	25.0

表3 休校期間における送迎時の対策（n=21）

項目	回答数	割合（%）
マスク着用	13	61.9
車内消毒	13	61.9
乗車前の検温	9	42.9
乗車前の手指消毒	6	28.6
家族送迎の依頼	5	23.8
定期的な車内換気	3	14.3
乗車人数の制限	2	9.5
座席配置の変更	2	9.5
その他	3	14.3

表4 休校期間における利用時の対策（n=23）

項目	回答数	割合（%）
手指消毒	15	65.2
施設内の換気	12	52.2
マスク着用	12	52.2
検温	11	47.8
施設内の消毒	10	43.5
手洗い・うがい	9	39.1
活動スペースの変更	5	21.7
体調確認	4	17.4
その他	7	30.4

3. 休校期間明けの状況

休校期間明けの仕事量については、かなり増えた 1 (4.3%)、増えた 3 (13.0%)、あまり増えていない 16 (69.7%)、増えていない 3 (13.0%) であった（図 2)。増加した仕事の内容（n=4) としては、感染症対策 4 (100%)、その他 3 (75.0%) であった。その他では、行動障害が激しくなった子どもへの対応、利用人数の大幅な増加などが挙げられていた。

送迎時の対策については、実施した 17 (73.9%)、実施しなかった 6 (26.1%) であった。具体的な対策（n=17）としては、マスク着用 13（76.5%)、車内消毒 8（47.1%)、乗車前の手指消毒 6（35.3%)、乗車前の検温 4（23.5%)、定期的な車内換気 4（23.5%)、座席配置の変更 4 (23.5%)、その他 5 (29.4%) であった（表 5)。

利用時の対策については、実施した 22 (95.7%)、実施しなかった 1 (4.3%) であった。具体的な対策（n=22）としては、手指消毒 17 (77.3%)、施設内の換気 12 (54.5%)、マスク着用 12 (54.5%)、検温 11 (50.0%)、手洗い・うがい 10 (45.5%)、施設内の消毒 9 (40.9%)、体調確認 6 (27.3%)、活動スペースの変更 3 (13.6%)、その他 6 (27.3%) であった（表 6)。

子どもの様子の変化については、あった 6（26.1%)、特になかった 17（73.9%）であった。具体的な様子としては、ソーシャルディスタンスに関する理解などのポジティブな様子と感染への不安から情緒が不安定になるなどのネガティブな様子が挙げられていた。

今後の課題については 18 施設から回答があり、感染への不安を抱えながら業務を行う職員のメンタルケア、感染症対策による仕事量増加への対応、密にならない環境づくり、他施設の活用、マスクを嫌がる子どもへの対応、補助金の少なさによる運営への不安、感染者情報の入手、学校への対応、感染症対策用品の購入が挙げられていた（表 7)。

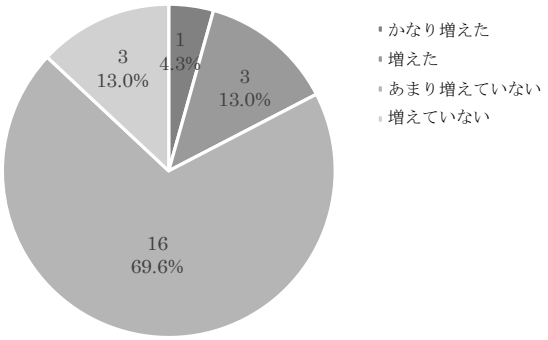

図2 休校期間明けの仕事量 (n=23)

表5　休校期間明けの送迎時の対策（n=17）

項目	回答数	割合（%）
マスク着用	13	76.5
車内消毒	8	47.1
乗車前の手指消毒	6	35.3
乗車前の検温	4	23.5
定期的な車内換気	4	23.5
座席配置の変更	4	23.5
その他	5	29.4

表6　休校期間明けの利用時の対策（n=22）

項目	回答数	割合（%）
手指消毒	17	77.3
施設内の換気	12	54.5
マスク着用	12	54.5
検温	11	50.0
手洗い・うがい	10	45.5
施設内の消毒	9	40.9
体調確認	6	27.3
活動スペースの変更	3	13.6
その他	6	27.3

表7　今後の課題（n=18）

内容	回答数
感染への不安を抱えながら業務を行う職員のメンタルケア	4
感染症対策による仕事量の増加への対応	4
密にならない環境づくり	3
他施設の活用	2
マスクを嫌がる子どもへの対応	2
補助金の少なさによる運営への不安	2
感染者情報の入手	1
学校への対応	1
感染症対策用品の購入	1

Ⅳ．考察

本研究では、放課後等デイサービス事業所における感染症対策の実態を明らかにすることを目的として、A 市を対象に休校期間と休校明けの感染症対策に関する質問紙調査を実施した。得られた結果をもとに、以下に若干の考察を行う。

休校期間中の仕事量に関して、「かなり増えた」、「増えた」と回答した施設が 70%程であったのに対して、休校期間明けでは 20%弱であった。学校が休校となると，放課後等デイサービス事業が直接学校の代替的役割を担い，相当の負担を負うことになることが示されたと言える。休校期間中に増加した仕事の内容としては、主に施設内や利用する子どもへの感染症対策が挙げられていた。ただし、休校期間中と休校明けの感染症対策は殆どの施設で実施しており、その内容も時期による違いは見られなかった。これらのことから、職員の仕事量は一時的ではなく継続的に増加していると言えよう。感染症対策が常態化したことによる「職員の慣れ」が休校明けに仕事量が増加していないという回答が多かったという結果につながったと思われる。

今後の課題では、職員のメンタルケアや仕事量増加への対応等が挙げられていた。職員自身も感染のリスクを抱える中で過度な仕事をこなすことはバーンアウトを引き起こす可能性もある。バーンアウト（燃え尽き症候群）については、一般に「医療・福祉・教育などの対人サービス領域の対人援助職に多発しがち」であるとされるが、それは「対人援助職におけるストレス」が「一方でサービスの受け手に対する気づかいが欠かせず、他方では専門的な知見をもって対応しなければならず、温かい気持ちと冷静な気持ちを両立させることを強いられ」ているという「特異な」状況に置かれているためであるとされる（藤永, 2013)。障害のある子どもを対象とする放課後等デイサービス事業所は、感情労働を伴うヒューマン・サービスの担い手であり，普段からバーンアウトにつながる「ストレス」が生じやすい環境である。職員のバーンアウトが進行すれば，情緒的な消耗感（emotional exhaustion）を生じる上に，さらに脱人格化（dehumanization）を生じるリスクもある（Maslach & Jackson, 1981)。脱人格化はサービス対象者である子ども，保護者から距離を取り，サービスの提供を減じていくことにもつながり得る。先が見えない感染症対策の中で緊張状態が中・長期的に続くことから、サービス提供者である職員を守り，ひいては子どもや保護者を守っていく上では，職員らの自己努力だけでなく，外部支援として，行政等が何らかの具体的な支援策を講じる必要があると思われる。

利用時の対策としては、手指消毒や検温、定期的な換気等を実施する施設が多かった。その一方で、活動スペースの変更といった密集や密接を避ける環境づくりはあまり行われていなかった。このことを施設側も意識しており、今後の課題として密にならない環境づくりが挙げられていた。文部科学省は、「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン（令和 2 年 3 月 24 日)」において、施設において十分な活動スペースを確保することが難しい場合、学校の教室等を活用することを推奨しているものの、本調査では学校施設の活用の実態を確認することはできなかった。在籍校や利用する時間帯が子どもによって異なる施設が殆どであり、学校施設の活用に至るまでのハードルは決して低くはないと言える。加えて、学校と施設及び施設間の日常的な連携不足（障害のある子どもの放課後保障全国連絡会, 2020; 田村・和田, 2019; 吉野, 2015）も指摘されており、活用に二の足を踏む施設も多いと思われる。今後は、学校施設を活用したデータを蓄積していくとともに、

それらのデータを施設間で情報共有を図ることができる体制を整えていく必要があるだろう。

子どもの様子の変化に関しては、休校期間中と休校期間明けともにネガティブな変化だけでなく、ポジティブな変化もあった。新型コロナウイルスの影響により学校行事や時間割等に様々な変更が生じる中で、ネガティブな行動ばかりが目立たなかったのは、子どもなりに状況を受け止めていたからであろう。どのような手がかりから（子どもが）状況を受け入れているのかに目を向けることは、彼らの発達を捉え支援を考えていくために必要であると言えよう。

国立成育医療研究センターでは、「コロナ×こどもアンケート調査」を継続的に実施し、現在第 5 回が実施中で、第 4 回までの結果が公表されている（国立成育医療研究センター, 2020)。このアンケートは、第 1 回（2020 年 4 月 30 日～5 月 31 日実施）、第 2 回（同年 6 月 15 日～7 月 26 日）、第 3 回（9 月 1 日～10 月 31 日）、第 4 回（11 月 17 日～12 月 27 日)、第 5 回（2021 年 2 月 19 日～3 月 21 日）の日程で実施されている。

まず、「こども」のストレス反応であるが、第 1 回は 75%、第 2 回が 72%、第 3 回（9 月 1 日～10 月 31 日）は 73%となっている（第 4 回は項目なし)。2020 年 4 月 7 日に出された全国の緊急事態宣言は 5 月 25 日に全面解除されたが、第 1 回はほぼこの時期と重なる。解除後に実施された第 2 回は若干低下したものの、第 3 回では再び上昇するなど、子どももストレスを感じ続けている状況がうかがわれる。また、第 4 回から、保護者を対象にした調査ではあるが、「こどもとの好ましい関わり」の項目があり、そのうち、「こどもが表現する気持ちを否定せず、共感しているようにしている」の項目では、最も高い 3~5 歳児で 96%、最も低い高校生でも 80%の保護者が、何らかの形で意識しているとの結果があり、保護者の対応が、子どもの状況把握に正の結果をもたらしている可能性が考えられる。

今回は、現状の把握と速報性を重視し、また、感染予防の点から、郵送による調査として実施したが、予防対策が長期する中で、課題や取り組みを共有していく必要があると考えている。そこで、今後は、感染症対策関連に関する特色のある取り組みや課題についての、聞き取り調査等を実施し、実態に迫っていくとともに、情報共有に向けた情報発信をしていく予定である。

文献

1) 藤永 保（監修）(2013) 最新 心理学事典, 平凡社.
2) 国立成育医療研究センター（2020）コロナ×こどもアンケート調査報告一覧. 閲覧日: 2021 年 2 月 26 日, https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/
3) 厚生労働省（2020）障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症への対応等について. 閲覧日: 2021 年 5 月 5 日 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00097.html
4) 丸山啓史（2019) 2018 年度報酬改定に関わる放課後等デイサービスの実態と課題―京都府内の事業所を対象とする質問紙調査から―. 特別支援教育臨床実践センター年報, 9, 1-8.
5) Maslach, C., & Jackson, S. E. (1981) The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, 2, 99-113
6) 小澤温（2018）放課後等デイサービスの現状と課題. 小児保健研究,77-3, 227-229.

7) 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2020）新型コロナウイルス感染防止のための休校措置に対応した放課後等デイサービスに関する事業所調査結果報告.
8) 田村あかね・和田充紀（2019）放課後等デイサービス事業所と通常学級との連携のあり方に関する調査研究．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要，14, 131-140.
9) 吉野直子（2015）学校・家庭・デイサービス間の信頼関係の構築―放課後等デイサービスのスタッフの視点を中心に―．学校臨床心理研究,12, 35-50.

Journal of Inclusive Education

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Changwan HAN
Shimonoseki City University

EXECTIVE EDITORS

Aiko KOHARA
Shimonoseki City University

Atsushi TANAKA
Sapporo Gakuin University

Chaeyoon CHO
Shimonoseki City University

Eonji KIM
Miyagi Gakuin Women's University

Haejin KWON
University of the Ryukyus

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University

Ikuno MATSUDA
Soongsil University

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University

Keita SUZUKI
Kochi University

Kenji WATANABE
Kio University

Kohei MORI
Mie University

Liting CHEN
Mejiro University

Mari UMEDA
Miyagi Gakuin Women's University

Mika KATAOKA
Kagoshima University

Nagako KASHIKI
Ehime University

Naotaka WATANABE
Shimonoseki City University

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University

Takahito MASUDA
Hirosaki University

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education

EDITORIAL STAFF
EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus

Natsuki YANO University of the Ryukyus

as of April 1, 2021

Journal of Inclusive Education
Vol.10 August 2021

© 2021 Asian Society of Human Services

Presidents | KOHZUKI Masahiro & LEE, Sun Woo

Publisher | Asian Society of Human Services
1 Floor Ohara Bill, 2-11-5, Takezaki-Town, Shimonoseki-City, Yamaguchi-Prefecture, 750-0025, Japan
E-mail: ashs201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services Press
1 Floor Ohara Bill, 2-11-5, Takezaki-Town, Shimonoseki-City, Yamaguchi-Prefecture, 750-0025, Japan
E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
Vol.10 August 2021

CONTENTS

Original Articles

Research of Education for Disaster Relief Nurses; Promotion of the Disaster Nursing Education from the Experience of Disaster Dispatch
Kazue NONAKA, et al. 1

A Survey of Learning Environment for University Students with Visual Impairments in Viet Nam
Manabi MIYAGI, et al. 17

Development of the Employability based on Student Learning Outcome (ESLO)-1; Verification of Content Validity and Verification of Reliability
Changwan HAN, et al. 29

Short Papers

Questionnaire Survey on COVID-19 measures at After-School Day Service Centers
Toru SUZUKI, et al. 43

Current Status of Awareness of Reasonable Accommodation among Students of the Faculty of Education
Hinako KAI, et al. 53

Consideration of Constructs for the Spatial Concept for Infant's
Aiko KOHARA, et al. 60

Activity Report

Educational Practice on Counting for Early Childhood; Based on the Perspective of Number Concepts of the CRAYON BOOK
Naomi OKADA, et al. 70

Published by
Asian Society of Human Services
Yamaguchi, Japan